

会津若松市

水道事業経営戦略

計画期間：平成 28 年度～令和 7 年度

会津若松市 上下水道局

I 経営戦略策定の背景

国（総務省）においては、「公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています」としており、「このような中、各公営企業が将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう（中略）、平成32年度（令和2年度）までの『経営戦略』策定」を要請しています。

II 「水道事業ビジョン」「投資・財政計画」と「経営戦略」の関係

本市水道事業においては、「水道事業ビジョン」を平成28年4月に策定しました。

これは、利用者や市民の共有財産である水道事業の現状と課題、水需要の見通し等を踏まえて、将来の方向性を示す基本方針を明確にすることによって、今後50年、さらには100年を見据えた上で、平成28年度から平成37年度（令和7年度）までの10年間の水道事業経営に関する施策目標を定め、今後の水道づくりの指針として示したものです。

また、平成28年12月に水道料金改定に伴う財政計画を作成しております。これは、新たな料金を適用する平成29年度から平成38年度（令和8年度）までの10年間の料金改定後の経営状況の見通しを示したものであり、これを「投資・財政計画」とするものです。

そして、「水道事業ビジョン」と「投資・財政計画」を合わせて「経営戦略」として位置づけます。

なお、本経営戦略の計画期間は、水道事業ビジョンに合わせ、平成28年度から令和7年度とします。

III 経営戦略の必須項目

留意事項通知およびガイドラインの発出前に策定されている既存の計画について、経営戦略の「策定」とするためには「必須項目」をすべて満たすことが要件とされております。対照する「水道事業ビジョン」及び「投資・財政計画」は次ページ以降に示し、その目次は以下のとおりです。

経営戦略の必須項目	掲載ページ	参照計画
○ 計画期間が10年以上となっていること	P 1	水道事業ビジョン
○ 企業及び地域の現状と、これらの将来見通しを踏まえたものであること	P 2～P 9	
○ 効率化・経営健全化のための取組方針が示されていること	P 10～P 11	
○ 進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方が記載されていること	P 12	
○ 計画期間内に収支均衡していること	P 13～P 20	投資・財政計画

【水道事業ビジョン 概要版】

1 給水状況

給水人口は平成22年度までは減少基調にあるものの、平成23年度は東日本大震災の影響により一時的に増加し、その後再び減少しています。また、水道普及率は緩やかに増加基調にあります。

上水道の給水量の実績をみると、平成17年度をピークとして減少傾向にあります。

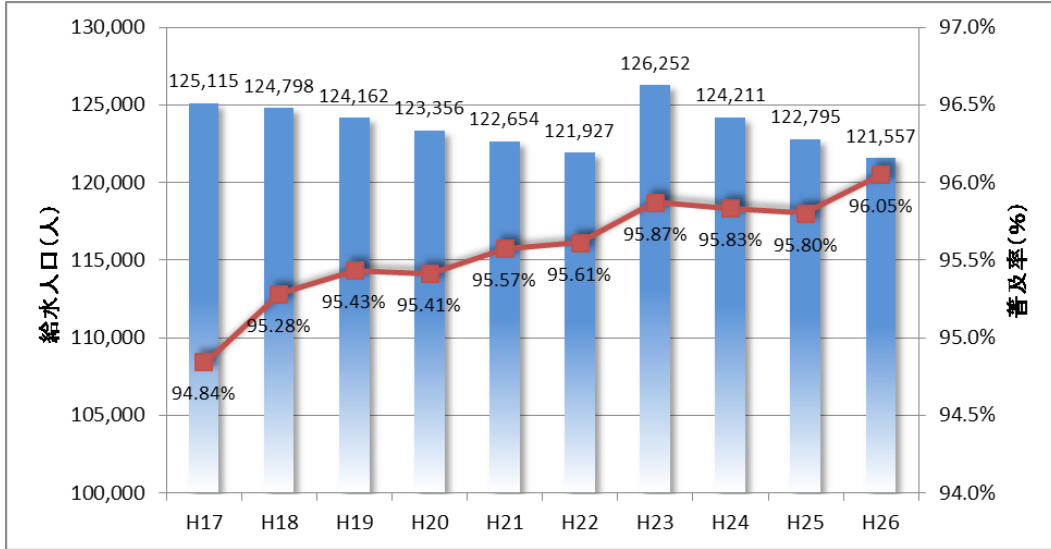


図 1 給水人口の推移（会津若松市と湯川村の合算値）

※普及率は給水区域内における普及率

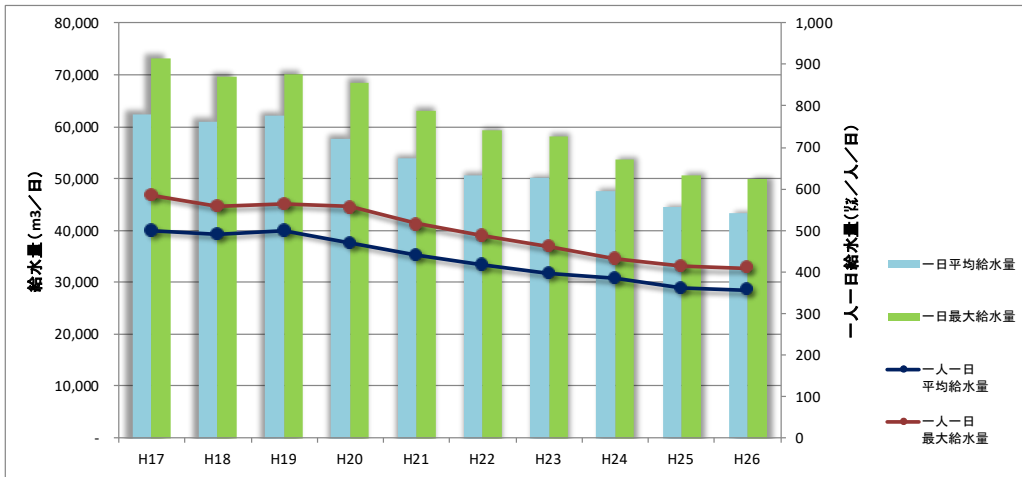


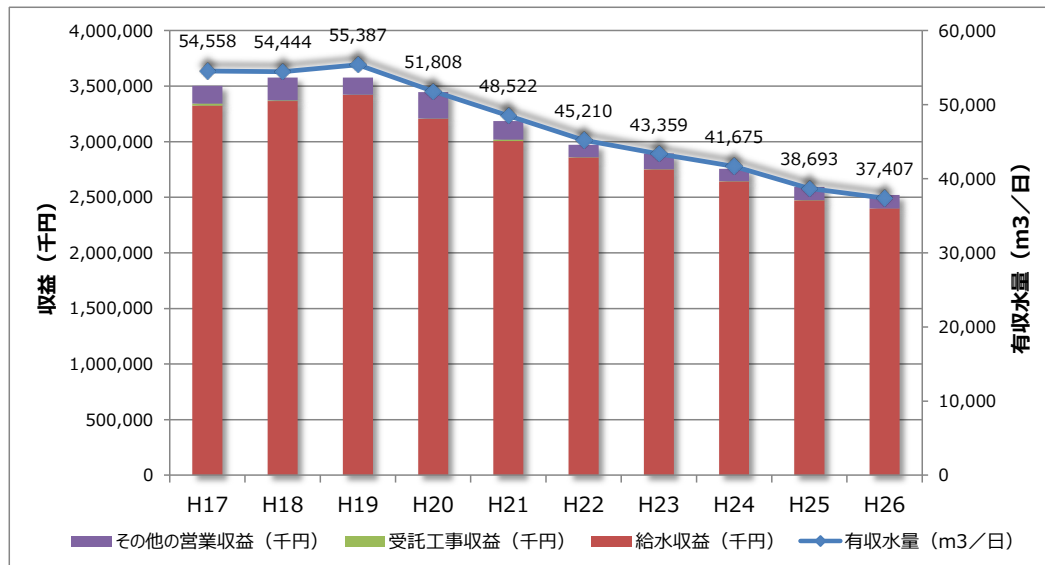
図 2 給水量の推移（会津若松市と湯川村の合算値）

2 経営状況

1) 経営分析

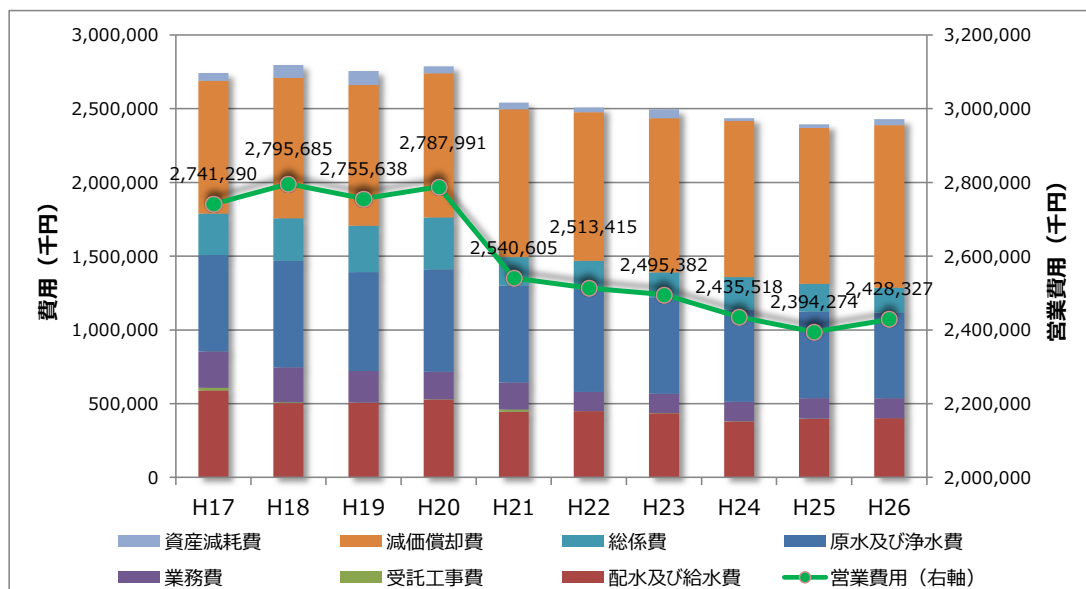
平成17年度から平成26年度における収益と費用の推移を整理すると、過去10年間に於いて有収水量は減少し、それに伴い給水収益と収益全体も減少しています。

一方、費用に関しては、平成20年度まで微増傾向にあったものが、平成21年以降は減少で推移しています。



※数字は有収水量を示す。

図3 収益の推移



※数字は営業費用（各費用の合計）を示す。

図4 費用の推移

経営分析における施設の効率性、経営の効率性、財務の状況の3つの視点別の各指標の推移を
図5に示します。

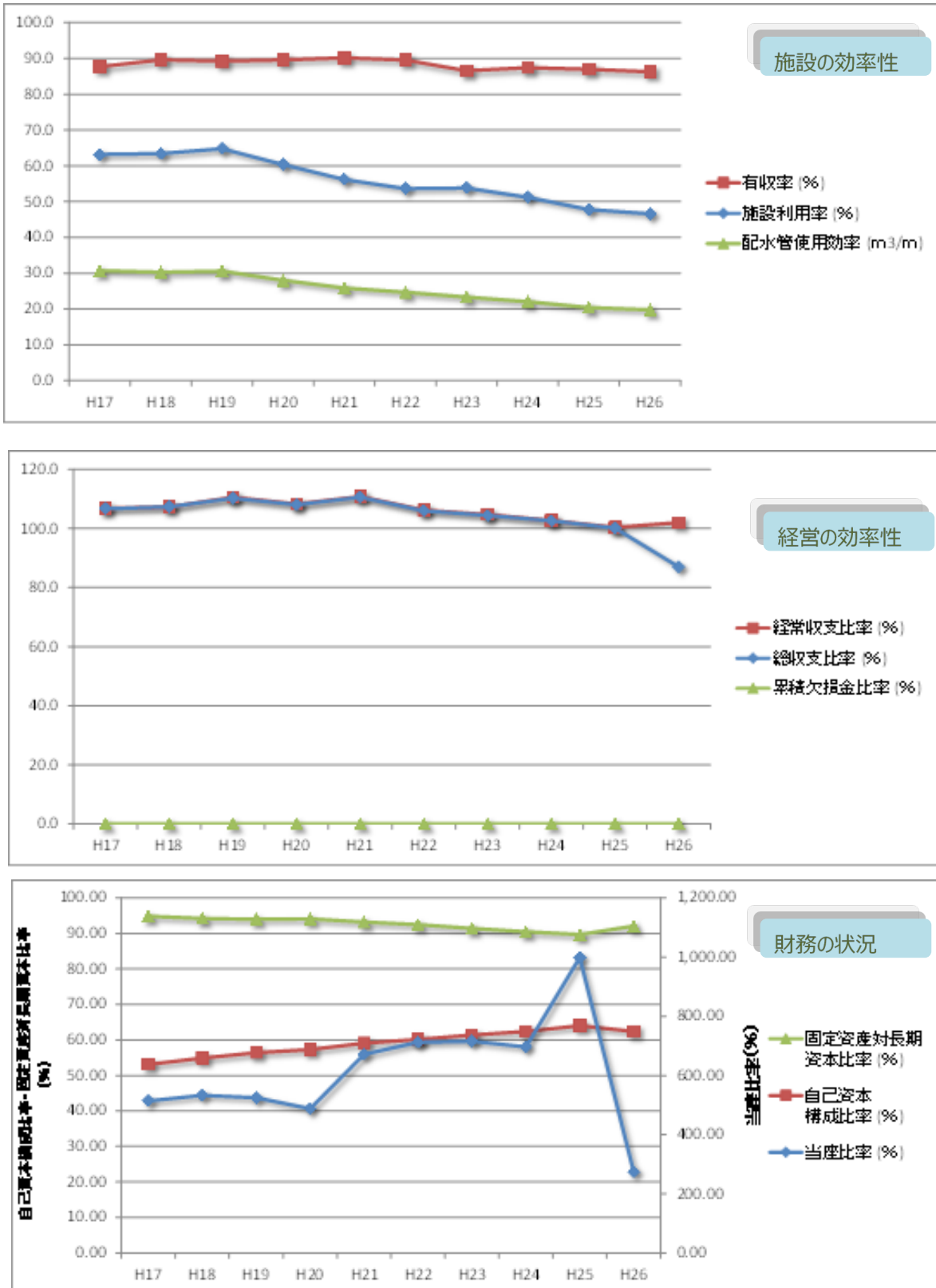


図5 経営分析における各指標の推移

これらの指標から経営状態の分析を行った結果は以下のとおりです。

表1 経営状態の分析

項目		望ましい方向	経年的評価	類似規模平均との比較	分析結果
施設の効率性	施設利用率	↑	△	△	・経年的に悪化傾向 ・平均水準よりも低い
	有収率	↑	△	△	・H21までは良い傾向であったが、近年は横ばい ・平均水準よりも低い
	配水管使用効率	↑	△	－	・経年的に悪化傾向 ・平均水準と同程度
経営の効率性	総収支比率	↑	△	△	・H21までは良い傾向であったが、H22以降は悪化傾向 ・平均水準よりも低い
	経常収支比率	↑	△	△	
	累積欠損金比率	↓	－	○	・H26は未処分利益剰余金で欠損を補てんした
財務の状況	当座比率	100%以上	△	－	・H26より制度改正により分母となる流動負債に当該年度の元金償還額が含まれることとなった
	自己資本構成比率	50%以上	○	－	・経年的によくなっている ・平均水準よりも低い
	固定資産対長期資本比率	100%以下	○	－	・経年的によくなっており、問題ない

(凡例) ○：良い、△：悪い、－：どちらともいえない

※類似規模平均との比較はH25のデータと比較を行っている。

3つの視点における分析結果から経営状態については以下のことがいえます。

- 施設の効率性については、経年的に悪化傾向が見られます。類似規模の水準から見ても、低い状況であるため改善が必要です。
- 経営の効率性の悪化原因は収益性の低下にあります。給水量が伸び悩む中、料金収入が低迷しているため費用の削減を進めていますが、収入の減少の方が大きく、さらなる改善が求められます。
- 財務の状況については、経年的な評価としては望ましい方向を維持できていますが、今後の動向を注意深く見守っていく必要があります。

今後も有収水量が減少のまま推移すると、常に供給損失が発生し続ける状況となり、老朽化に伴う水道施設・管路の更新や耐震化などの事業を遂行するためには、経営努力のみでは限界があり、水の安定給水が立ち行かなくなることも想定されます。

このような状況を回避し、安定給水を継続していくための方策として、現状の経営努力を継続するとともに、事業計画・財政計画との調和を図りながら、水道料金の見直しについても検討することが必要となります。

2) 水道料金

水道事業は、その運営にかかる経費が独立採算制を原則として水道料金によりまかなわれており、平成 25 年度では下図のとおり収入の 98%が給水収益となっています。

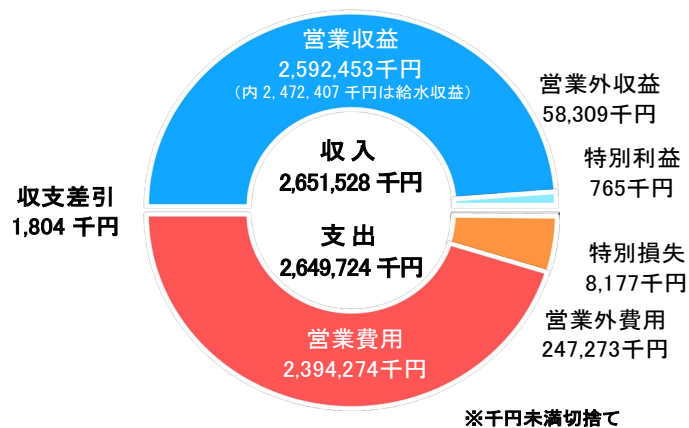


図 6 水道事業の運営活動に係る収支（平成 25 年度値）

水道事業ビジョンの策定後、平成 29 年 6 月に水道料金の改定を行いました。令和元年度の水道事業の運営活動に係る収支は図 7 のとおりです。

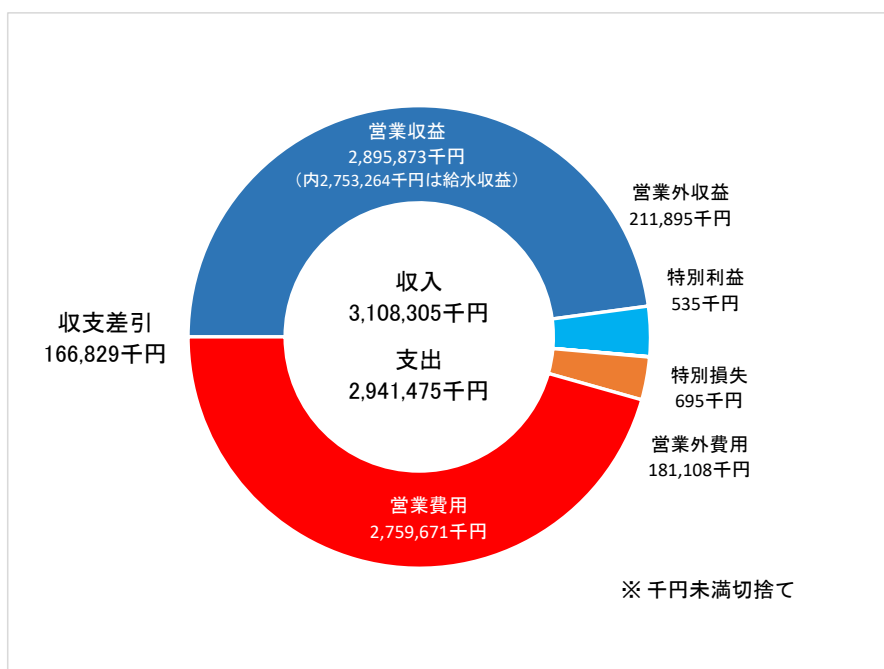


図 7 水道事業の運営活動に係る収支（令和元年度値）

出典：会津若松市 水道事業概要

3 水需給の見通し

1) 人口の将来見通し

本市の人口は、少子化傾向から減少傾向が継続することが見込まれ、平成 37 年度には現在よりも約 1 割程度減少すると見込まれます。水道普及率が上昇したとしても、給水人口は現状よりも減少し、107,604 人程度になると推計されました。

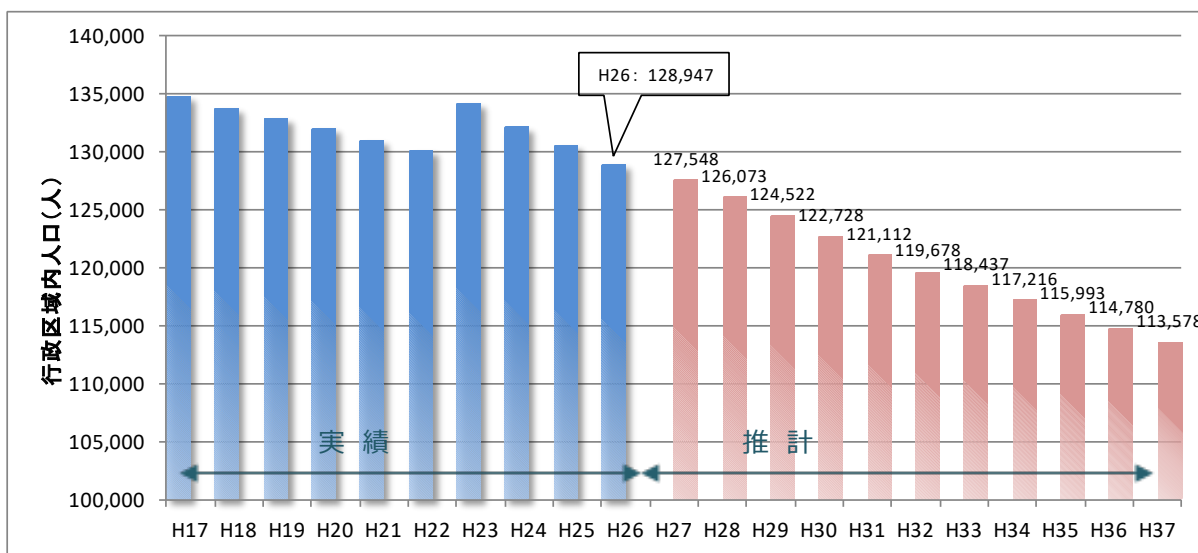


図 8 行政区域内人口の見通し（会津若松市と湯川村の合算値）

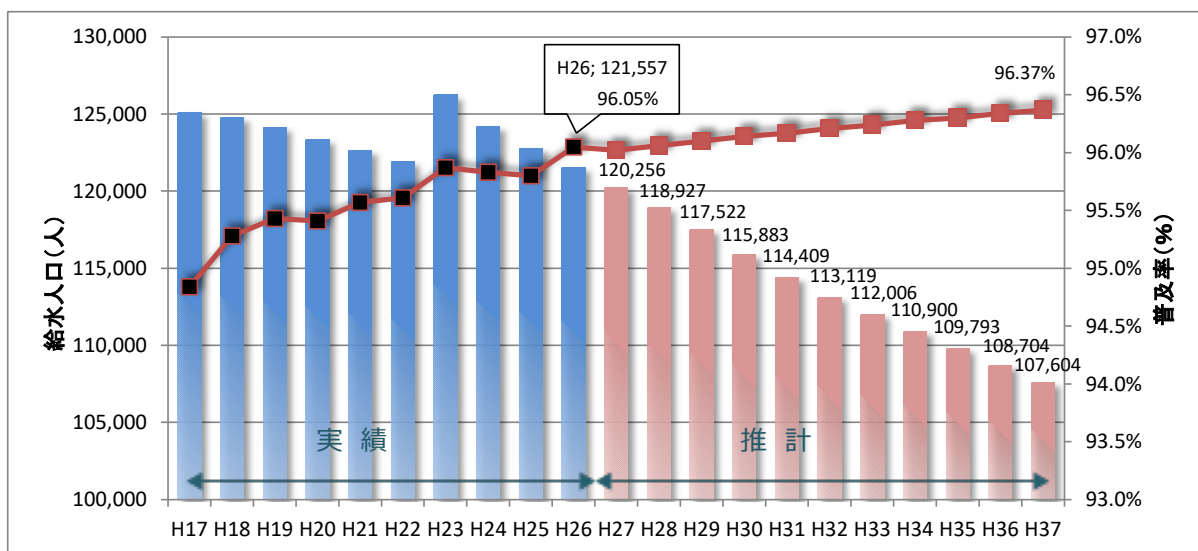


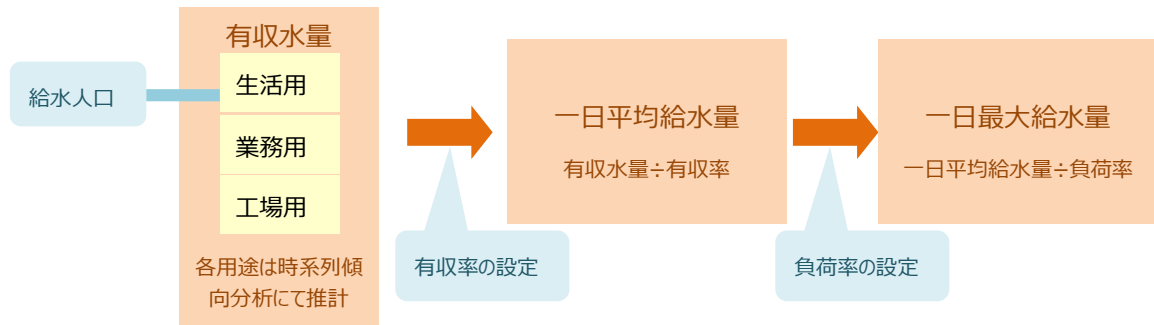
図 9 給水人口と普及率の見通し（会津若松市と湯川村の合算値）

※普及率は給水区域内における普及率

2) 給水量の将来見通し

給水量は、会津若松市(会津若松地区、北会津地区、河東上水道地区、強清水地区)と湯川村に分けて、有収水量の用途別(生活用、業務用、工場用)に推計しました。推計方法は過去の実績をもとにした時系列傾向分析を用い、有収率や負荷率等は実績値から設定しました。

その結果、本市の一日最大給水量は、給水人口の減少に伴い、現状よりも約8%程度減少すると見込まれ、平成37年度には45,818m³/日になるものと推計されました。



※会津若松市(会津若松地区、北会津地区、河東上水道地区、強清水地区)と湯川村の地区別に推計

図 10 給水量の推計方法

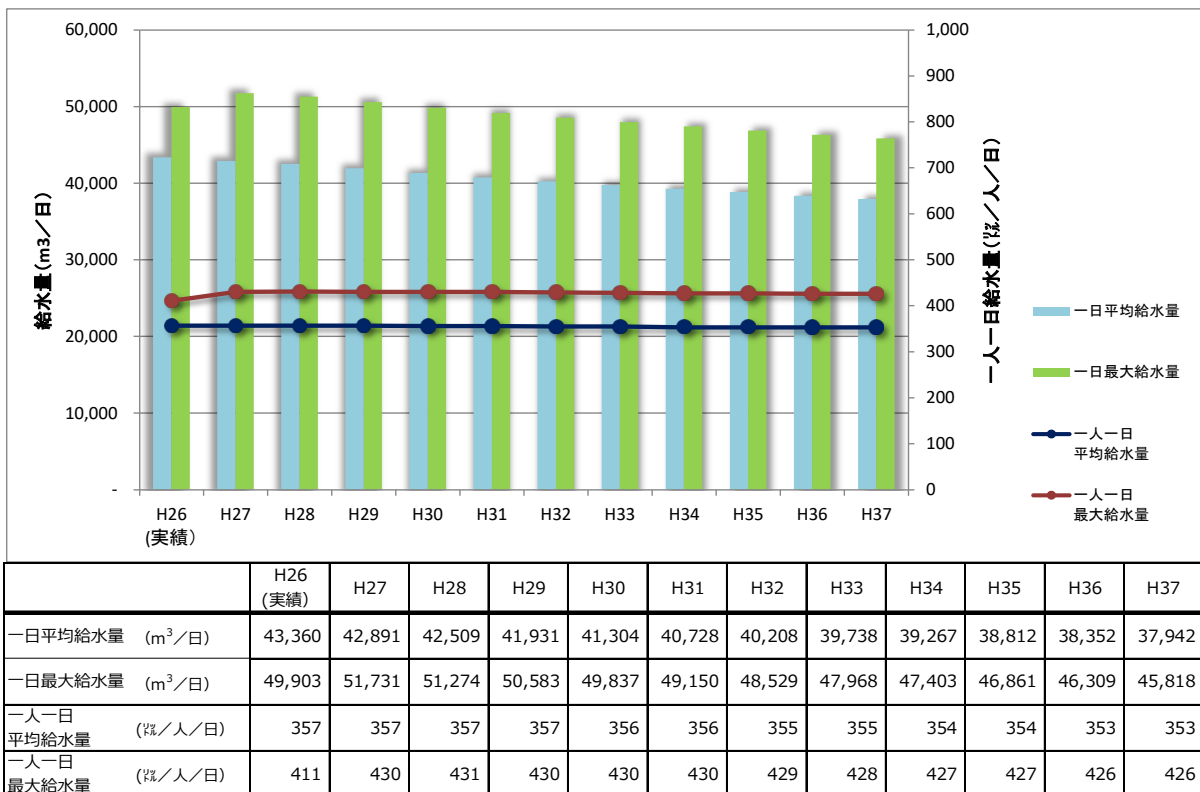


図 11 給水量と一人一日給水量の見通し(会津若松市と湯川村の合算値)

3) 水需給バランスの見通し

本市の水源は、会津若松地方水道用供給事業からの受水と自己水源（表流水、地下水）があります。将来の需要量と供給量の見通しを整理すると図12のようになります。

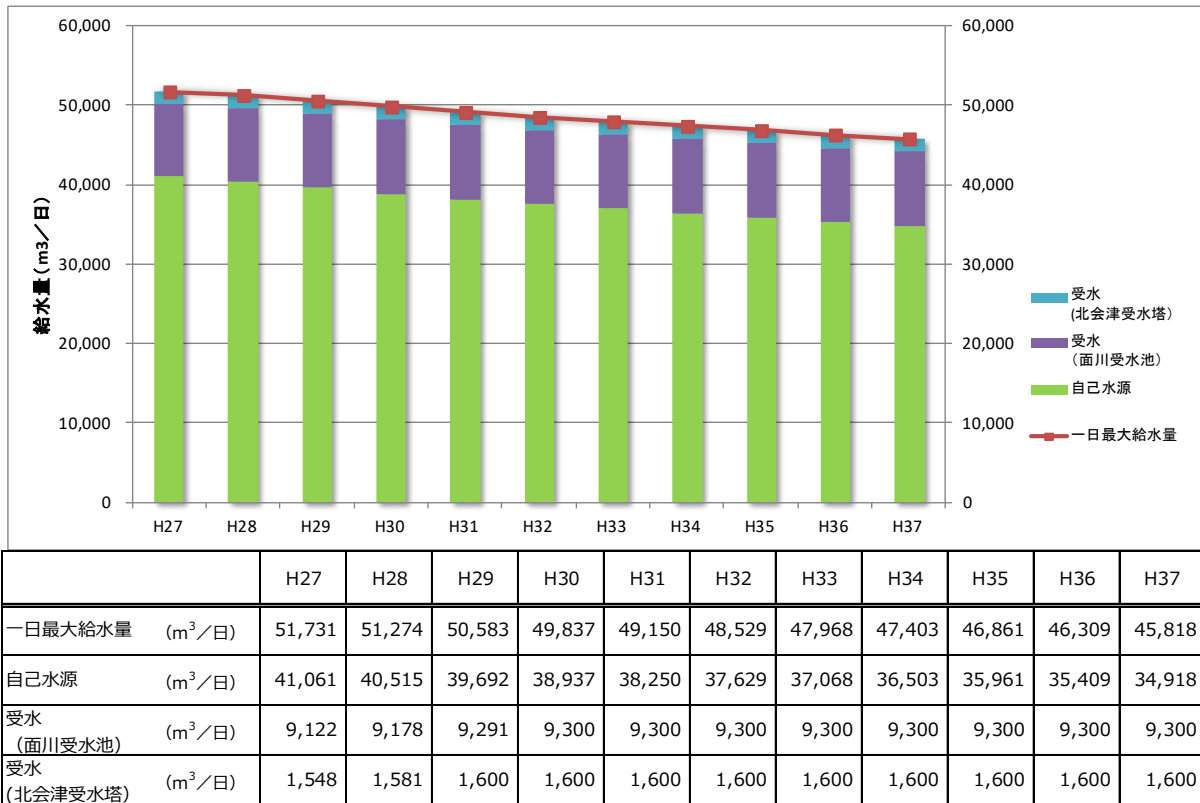


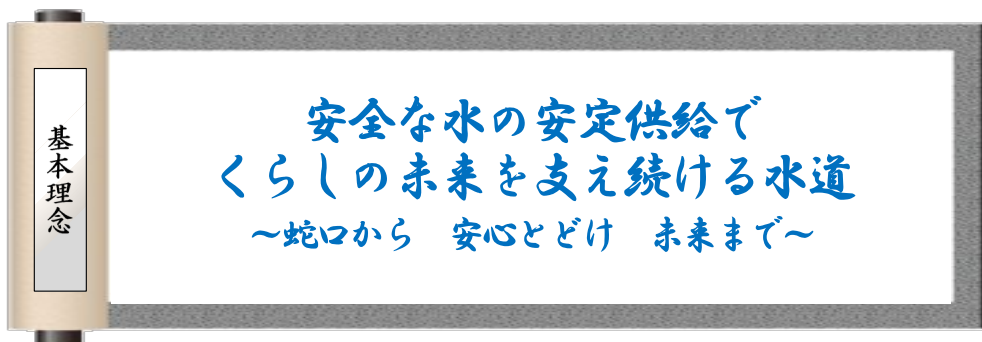
図 12 水需給量の見通し

※一日最大給水量は会津若松市と湯川村の合算値

4 基本理念

本市水道事業は給水開始以降、長年にわたり、安全・安心な水道水の安定供給に努めてきました。このことについては将来にわたっても不変であり、恒久的に水道事業を持続させなければなりません。そのために、市民の視点から水道事業を見つめ、会津若松市の水道を恒久的なものとするために質の高いサービスを提供し続けることが大切と考えています。

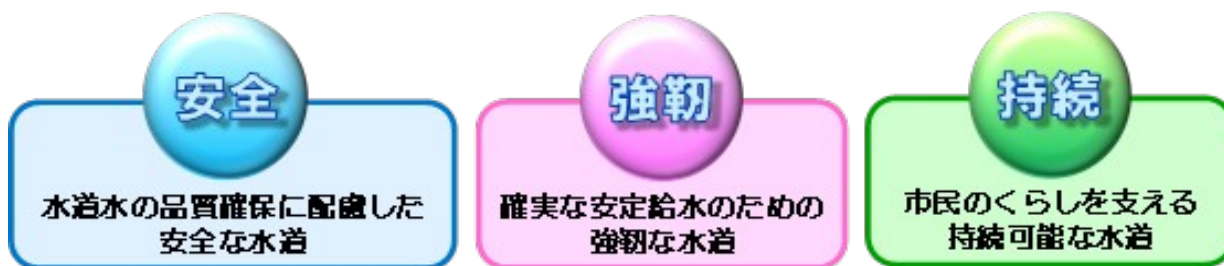
そのようなことから会津若松市水道事業は



を基本理念として掲げ、その将来像の実現に向けて努めていきます。

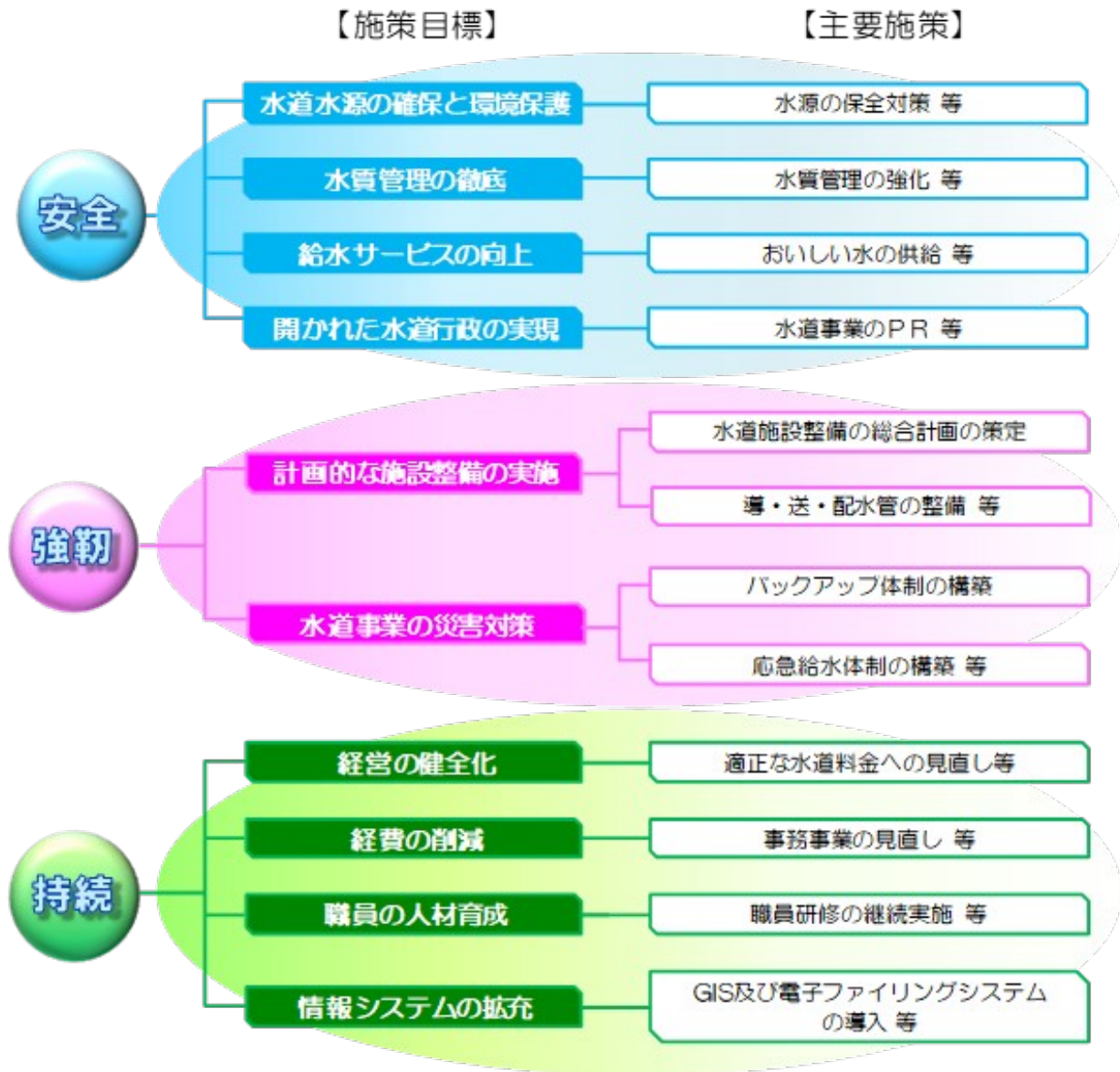
5 基本方針

基本理念の実現に向けては、国の新水道ビジョンでうたわれている「安全」、「強靱」、「持続」の3つの視点を水道事業ビジョンの基本方針に設定し、施策の推進を図っていきます。



6 施策の体系

3つの基本方針達成のため、具体化したこれからの10年間で10個の施策目標を掲げました。それらの目標を具体的な事業として計画そして実施することで、将来像を目指していきます。



7 策定後のフォローアップ

このビジョン実施にあたっては、市の総合計画等との連携を図った人口や給水量の将来見通しの見直しに加えて、行政改革やさらなる経営効率化への要求など事業運営に影響を及ぼすような要因も考えられ、事業の途中段階における計画の見直しは不可欠なものとなります。

事業の進捗管理においては、その情勢変化に加えて、進捗状況とあわせて効果を把握しておくことも重要であり、効果の把握には「水道事業ガイドライン（公益社団法人 日本水道協会）」の業務指標などの活用を図っていきます。

水道事業ビジョンでは、業務指標の活用などにより、PDCA マネジメントサイクルによって、当初計画の目標や事業推進における問題点、事業の有効性などを確認しながら事業の確実な遂行を目指します。



【投資・財政計画】

1. 料金改定前の財政計画

(1) 収益的収支計算書（税抜）

- ① 給水収益は水道事業ビジョンにおける給水見込件数と有収水量見込を用いて算出しました。
- ② これ以外の収入は、事業費用を基に算出するか、過去5年間の実績を基に算出しました。
- ③ 事業費用は、平成27年度を含めた過去5年間の実績を基本とし、委託料や修繕費などは事業計画により費用を把握しました。
- ④ 減価償却費は、28年度末予定償却額に33年度までの資産取得・廃棄による償却額増減見込を反映し算出しました。
- ⑤ 支払利息は、28年度末予定償還額に、借入額を基に5年据置、25年元金均等償還、利率1.3%で算出したものを加えました。

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
給水収益	2,345,550	2,324,690	2,313,577	2,294,204	2,280,485	11,558,506
受託工事収益	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
その他の営業収益	115,117	114,580	114,124	113,801	113,488	571,110
受取利息及び配当金	784	784	784	784	784	3,920
長期前受金戻入	178,120	188,454	187,861	187,160	181,891	923,486
雑収益	15,731	8,050	8,050	8,050	8,050	47,931
収益合計	2,656,502	2,637,758	2,625,596	2,605,199	2,585,898	13,110,953
原水及び浄水費	601,292	607,789	599,751	580,776	573,865	2,963,473
配水及び給水費	517,749	470,873	478,494	442,390	473,969	2,383,475
受託工事費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
業務費	136,481	139,566	139,553	139,981	139,954	695,535
総係費	176,777	181,636	181,365	179,256	180,828	899,862
減価償却費	1,082,430	1,254,517	1,257,273	1,269,305	1,265,655	6,129,180
資産減耗費	667,559	36,738	36,738	36,738	36,738	814,511
その他営業費用	18	18	18	18	18	90
計	3,183,306	2,692,137	2,694,192	2,649,464	2,672,027	13,891,126
支払利息	213,874	205,787	194,404	185,521	175,457	975,043
雑支出	10	10	10	10	10	50
費用合計	3,397,190	2,897,934	2,888,606	2,834,995	2,847,494	14,866,219
経常損益	▲ 740,688	▲ 260,176	▲ 263,010	▲ 229,796	▲ 261,596	▲ 1,755,266
特別利益	470	470	470	470	470	2,350
特別損失	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641	13,205
特別損益	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 10,855
当年度純損益	▲ 742,859	▲ 262,347	▲ 265,181	▲ 231,967	▲ 263,767	▲ 1,766,121
未処分利益剰余金	742,859	45,855	0	0	0	788,714
補てん後損益	0	▲ 216,492	▲ 265,181	▲ 231,967	▲ 263,767	▲ 977,407

(2) 資本的収支計算書（税込）

- ① 企業債は、起債対象となる建設改良費から、補助金等の特定財源を控除した事業費を基にし、企業債償還金以下となるよう設定しました。
- ② その他の収入は、対象となる事業費を基に算出しました。
- ③ 建設改良費は、事業計画により費用を把握しました。
- ④ 企業債償還金は、28年度末予定償還額に、借入額を基に5年据置、25年元金均等償還で算出したものを加えました。

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
企業債	656,000	394,000	541,000	448,000	460,000	2,499,000
出資金	22,576	17,777	13,633	11,831	9,576	75,393
補助金	63,722	35,032	76,038	65,307	64,707	304,806
負担金	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269	31,345
補償金	20,262	20,262	20,262	20,262	20,262	101,310
収入合計	768,829	473,340	657,202	551,669	560,814	3,011,854
建設改良費	2,175,223	532,266	768,758	636,358	657,987	4,770,592
企業債償還金	690,762	674,943	657,525	651,055	664,020	3,338,305
支出合計	2,865,985	1,207,209	1,426,283	1,287,413	1,322,007	8,108,897
差引	▲ 2,097,156	▲ 733,869	▲ 769,081	▲ 735,744	▲ 761,193	▲ 5,097,043
補てん財源						
消費税資本的収支調整額	105,568	57,117	54,622	44,801	46,398	308,506
損益勘定留保資金	1,571,069	676,752	714,459	690,943	714,795	4,368,018
建設改良積立金	148,148	0	0	0	0	148,148
減債積立金	272,371	0	0	0	0	272,371
補てん財源計	2,097,156	733,869	769,081	735,744	761,193	5,097,043
補てん財源残高						
損益勘定留保資金残高	0	180,490	307,630	504,234	646,805	—
減債積立金残高	1,219	1,219	1,219	1,219	1,219	—
建設改良積立金残高	0	0	0	0	0	—

(3) 有収水量見込

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
水量(m ³)	13,344,400	13,201,320	13,109,022	12,961,880	12,863,695	65,480,317

※水道事業ビジョンにおける将来推計による

(4) 口径別給水見込件数

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
13mm	38,825	38,453	38,308	38,049	37,832	191,467
20mm	9,762	9,670	9,635	9,571	9,516	48,154
25mm	819	811	808	803	798	4,039
30mm	14	14	14	14	14	70
40mm	295	295	295	295	295	1,475
50mm	159	159	159	159	159	795
75mm	23	23	23	23	23	115
100mm	7	7	7	7	7	35
150mm	1	1	1	1	1	5
300mm	3	3	3	3	3	15
計	49,908	49,436	49,253	48,925	48,648	246,170

※水道事業ビジョンにおける将来推計を基に口径ごとに振り分けたもの

2. 総括原価の内訳

(1) 平成29年度から平成33年度までの5年間の事業費用のうち、水道料金で賄わなければならない額は、次のとおりとなります。

(単位：千円)

費用		金額						
営業費用	維持管理費	原水・浄水部門費	2,963,473	◎ 現行料金に対する総括原価の割合				
		配水・給水部門費	2,388,475					
		一般管理部門費	検針・集金関係費	695,535	総括原価総計			
			量水器関係費	44,372	-	1	×	100
		その他管理業務費	855,630	給水収益合計				
		小計	1,595,537	14,062,158				
	計	6,947,485	-	1	×	100		
	減価償却費	6,129,180	= 21.66%					
	資産減耗費	814,511						
	合計	13,891,176						
資本費用	支払利息	975,043	計 14,866,219 千円					
	資産維持費	565,683	収益的収支計算書費用合計					
	合計	1,540,726	とイコール					
控除項目	給水収益以外の営業収益と受取利息及び配当金	▲ 581,030						
	平成28年度末未処分利益剰余金	▲ 788,714						
総計		14,062,158						

(2) 資産維持費の算定

$$\begin{aligned} \text{資産維持費} &= 28,284,133 \text{ 千円} \times 0.4\% \times 5 \text{ 年} \\ &= 565,683 \text{ 千円} \end{aligned}$$

対象資産の28,284,133千円は償却対象資産の帳簿価額

◎ 償却対象資産（償還未済額）

(単位：円)

	期首(平成29年度)	期末(平成33年度)	期首期末平均残高
固定資産(a)	29,853,022,134	27,068,805,142	28,460,913,638
土地(b)	151,093,856	151,093,856	151,093,856
建設仮勘定(c)	22,959,957	22,959,957	22,959,957
電話加入権(d)	2,726,570	2,726,570	2,726,570
償却対象資産 (a) - { (b) + (c) + (d) }	29,676,241,751	26,892,024,759	28,284,133,255

3. 料金改定

現行料金に対する総括原価の割合 21.66%により全口径を見直し、基本料金の端数については、10円未満を切捨てる処理をしました。また、端数処理による不足分を一般用水量料金を1円増の196円とすることで確保しました。

(単位：円/月)

区分		料金改定 (税抜)	現行料金 (税抜)	差額	改定率 (%)	
一般用 基本料金	13mm	10m ² まで	1,360	1,120	240	平均 21.66%
	20mm		2,710	2,230	480	
	25mm・30mm		4,070	3,350	720	
	40mm	22,990	18,900	4,090		
	50mm	34,060	28,000	6,060		
	75mm	85,160	70,000	15,160		
	100mm	145,010	119,200	25,810		
	150mm以上	316,920	260,500	56,420		
	水量料金	1m ³ につき	196	160	36	
浴場用・ 臨時用 基本料金	13mm		880	730	150	
	20mm		2,340	1,930	410	
	25mm		3,850	3,170	680	
	40mm		22,990	18,900	4,090	
	50mm		34,060	28,000	6,060	
	75mm		85,160	70,000	15,160	
	100mm		145,010	119,200	25,810	
	150mm以上		316,920	260,500	56,420	
	水量料金	浴場用	1m ³ ～200m ³ 1m ³ につき	63	52	11
			200m ³ を超えるもの 1m ³ につき	97	80	17
臨時用		1m ³ につき	560	460	100	

4. 料金改定後の給水収益見込

口径	口径別給水見込	基本料金	基本料金	従量水量	水量料金	従量料金	給水収益	総括原価
	件数×12月	単価(改定後)	(a)		単価(改定後)	(b)	(a)+(b)	
	件	円	円	m ³	円	円	円	円
13mm	2,297,604	1,360	3,124,741,440	41,843,990	196	8,201,422,040	14,079,156,320	14,062,158,000
20mm	577,848	2,710	1,565,968,080					
25mm・30mm	49,308	4,070	200,683,560					
40mm	17,700	22,990	406,923,000					
50mm	9,540	34,060	324,932,400					
75mm	1,380	85,160	117,520,800					
100mm	420	145,010	60,904,200					
150mm以上	240	316,920	76,060,800					
計	2,954,040		5,877,734,280			8,201,422,040	14,079,156,320	14,062,158,000

5. 料金改定後の収支見通し

(1) 収益的収支見通し（税抜）

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
改定後給水収益	2,857,188	2,831,714	2,818,132	2,794,456	2,777,664	14,079,154
その他収益	310,952	313,068	312,019	310,995	305,413	1,552,447
収益合計	3,168,140	3,144,782	3,130,151	3,105,451	3,083,077	15,631,601
営業費用	3,183,306	2,692,137	2,694,192	2,649,464	2,672,027	13,891,126
営業外費用	213,884	205,797	194,414	185,531	175,467	975,093
費用合計	3,397,190	2,897,934	2,888,606	2,834,995	2,847,494	14,866,219
経常損益	▲ 229,050	246,848	241,545	270,456	235,583	765,382
特別利益	470	470	470	470	470	2,350
特別損失	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641	13,205
特別損益	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 2,171	▲ 10,855
当年度純損益	▲ 231,221	244,677	239,374	268,285	233,412	754,527
未処分利益剰余金	231,221	0	0	0	0	231,221
損益合計	0	244,677	239,374	268,285	233,412	985,748

(2) 資本的収支見通し（税込）

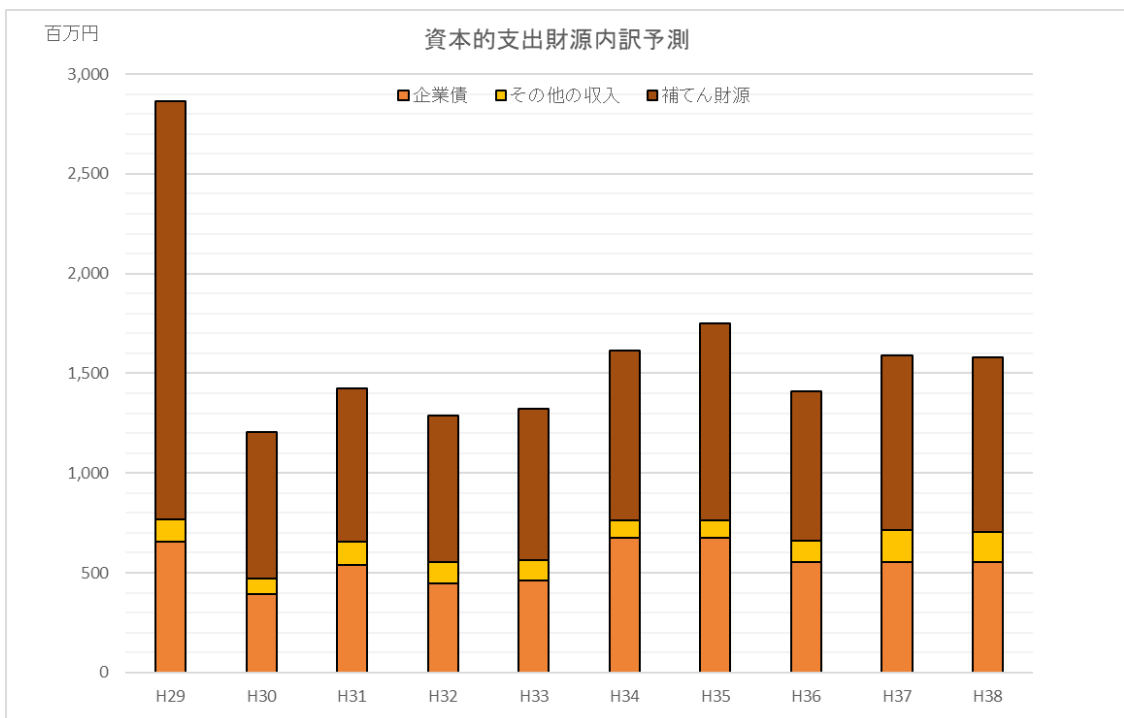
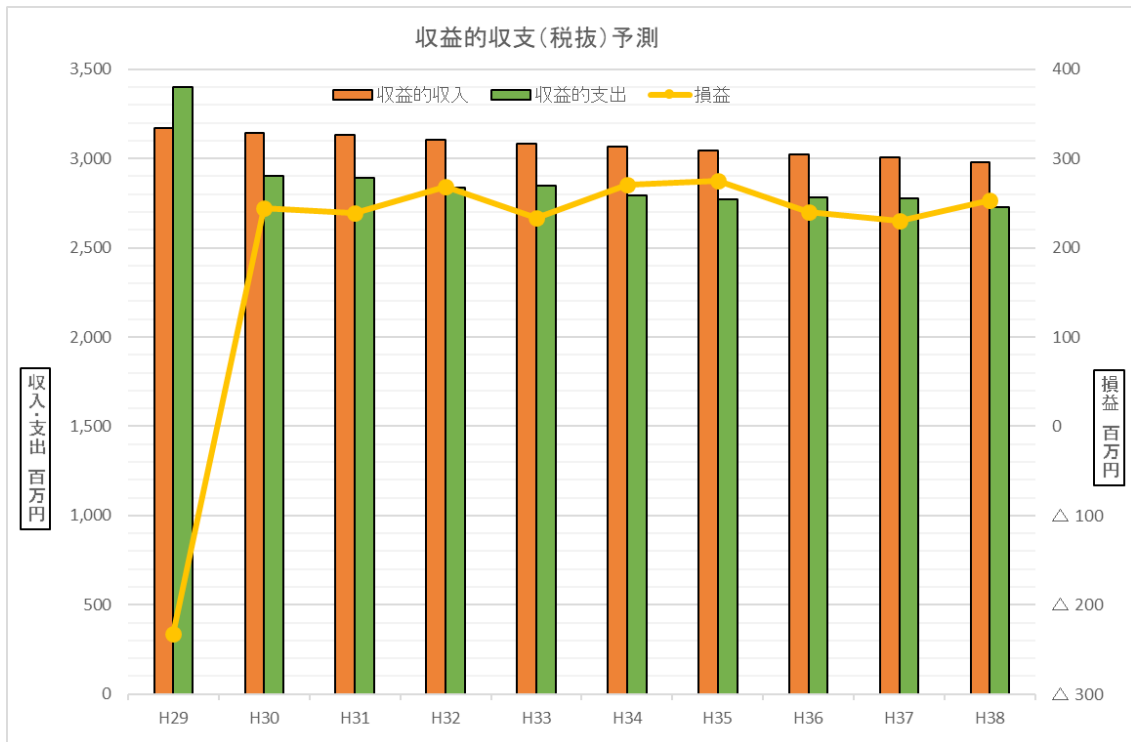
(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
企業債	656,000	394,000	541,000	448,000	460,000	2,499,000
その他の収入	112,829	79,340	116,202	103,669	100,814	512,854
収入合計	768,829	473,340	657,202	551,669	560,814	3,011,854
建設改良費	2,175,223	532,266	768,758	636,358	657,987	4,770,592
企業債償還金	690,762	674,943	657,525	651,055	664,020	3,338,305
支出合計	2,865,985	1,207,209	1,426,283	1,287,413	1,322,007	8,108,897
差引	▲ 2,097,156	▲ 733,869	▲ 769,081	▲ 735,744	▲ 761,193	▲ 5,097,043
補てん財源						
消費税資本的収支調整額	105,568	57,117	54,622	44,801	46,398	308,506
損益勘定留保資金	1,571,069	676,752	714,459	690,943	714,795	4,368,018
建設改良積立金	148,148	0	0	0	0	148,148
減債積立金	272,371	0	0	0	0	272,371
補てん財源計	2,097,156	733,869	769,081	735,744	761,193	5,097,043
補てん財源残高						
損益勘定留保資金残高	0	425,249	816,140	1,243,280	1,648,187	—
減債積立金残高	1,219	1,219	13,453	25,422	38,837	—
建設改良積立金残高	0	557,493	789,936	1,017,341	1,272,211	—
補てん財源残高計	1,219	983,961	1,619,529	2,286,043	2,959,235	—

6. 料金改定後の収支見通し（10年間）

料金改定後の水道事業の経営状況予測について、グラフにしたものです。

平成29年度から平成33年度までは、料金改定にあたって作成した財政計画に基づく見通しであり、平成34年度以降は、平成33年度までの見通しを踏まえつつ、内部ヒアリングやアセットマネジメントにおいて把握する修繕費や更新工事費等を反映し、当該工事の財源となる収入等を勘案しながら予測したものです。なお、企業債については5年据置、25年元金均等償還、利率1.3%で算出したものを反映しております。



投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的	1. 営業収益	2,501,207	2,522,324	2,470,648	2,968,808	2,943,334	2,929,752	2,906,076	2,889,284	2,872,775	2,857,204	2,836,536	2,820,348
	(1) 売上収益	2,399,415	2,365,730	2,365,308	2,857,188	2,831,714	2,818,132	2,794,456	2,777,664	2,761,155	2,745,584	2,724,916	2,708,728
	(2) 受託工事収益	101,792	135,417	104,667	110,420	110,420	110,420	110,420	110,420	110,420	110,420	110,420	110,420
収益的	2. 営業外収益	2,168,337	2,037,478	2,037,478	199,332	201,448	200,399	199,375	193,793	191,247	188,545	185,489	183,579
	(1) 補助金	19,227	5,966	5,275	4,697	4,160	3,704	3,381	3,068	2,773	2,538	2,427	2,407
	(2) 長期前受金	173,838	176,421	178,793	178,120	188,454	187,861	187,640	181,891	179,640	177,173	174,228	172,338
収益的	3. その他	22,982	21,334	19,410	16,515	8,834	8,834	8,834	8,834	8,834	8,834	8,834	8,834
	(1) 職員給与	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254	2,171,254
	(2) 退職給付	143,985	140,987	142,591	144,424	145,865	147,046	148,101	149,017	149,017	149,017	149,017	149,017
支出	1. 営業費用	2,428,327	2,514,788	2,479,042	3,183,306	2,692,137	2,694,192	2,649,484	2,672,027	2,624,379	2,611,039	2,626,148	2,623,127
	(1) 経費	1,102,882	1,110,598	1,107,217	1,082,430	1,254,517	1,257,273	1,269,305	1,265,655	1,235,516	1,234,839	1,241,164	1,218,976
	(2) 減価償却費	236,321	224,438	212,009	213,884	205,797	194,414	185,531	175,467	165,830	158,718	154,628	149,687
支出	2. 営業外費用	232,023	221,319	210,128	213,874	205,787	194,404	185,521	175,457	165,820	158,708	154,618	149,677
	(1) 支払利息	4,298	3,119	1,881	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
	(2) その他	2,664,648	2,739,226	2,691,651	3,397,190	2,897,934	2,888,606	2,834,995	2,847,494	2,790,209	2,769,757	2,780,776	2,772,816
経常	営業利益	52,606	13,181	17,525	229,050	246,848	241,545	270,456	235,583	273,813	275,992	241,249	231,111
	営業損失	4,422	199	216	470	470	470	470	470	470	470	470	470
	営業利益	484,382	1,941	1,301	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641	2,641
特別	特別損失	459,940	1,742	1,085	231,221	244,677	239,374	268,285	233,412	271,842	273,821	239,078	228,940
	繰越利益剰余金	883,110	868,186	849,576	618,355	863,032	1,102,406	1,370,691	1,604,103	1,875,745	2,149,566	2,388,644	2,617,684
	繰越利益剰余金	3,595,602	3,078,704	2,446,550	2,202,673	2,678,571	2,917,945	3,186,230	3,419,642	3,691,284	3,965,105	4,204,183	4,433,123
流動	うち未収金	520,319	789,713	820,344	367,473	350,830	348,701	345,796	343,694	339,720	337,182	335,163	335,163
	うち建設改良費	1,301,364	1,260,783	1,263,416	1,625,188	1,192,844	1,243,442	1,221,897	1,254,794	1,308,840	1,314,634	1,233,277	1,268,623
	うち一時借入金	230,412	576,026	758,496	537,122	129,674	184,750	151,605	156,994	224,081	260,360	182,976	229,344
累積	営業利益	240,396	216,164	227,358	632,108	216,491	272,864	237,656	245,059	310,687	345,911	269,259	317,224
	営業損失	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)
	営業利益	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)	(A)-(B)
地方	地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	2,501,207	2,521,147	2,469,975	2,967,608	2,942,134	2,928,552	2,904,876	2,888,084	2,871,575	2,856,004	2,835,336	2,819,148
	地方財政法による不足額	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)	((L)/(M) × 100)
	健全化法施行令第16条により算定した不足額	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)	(N)
健全	健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)	(O)
	健全化法施行令第17条により算定した規程の不足額	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)	(P)
	健全化法第22条により算定した不足比率	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)	((N)/(P) × 100)

※ この表は、「連結損原面による水道料金算定」で示した算定を国(総務省)の様式に当てはめたものです。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的収入	1. 企業標準化債 うち資本費平準化債	404,800	1,010,000	1,533,000	656,000	394,000	541,000	448,000	460,000	673,000	673,000	555,000	555,000
	2. 他会計出資金	30,190	28,339	26,629	22,576	17,777	13,633	11,831	9,576	6,711	3,898	1,081	1,101
	3. 他会計補助金	20,622	6,057	6,929	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269	6,269
	4. 他会計借入金	163,805	359,591	365,095	63,722	35,032	76,038	65,307	64,707	59,088	58,224	76,644	130,000
	5. 国(都道府県)補助金	37,266	20,519	48,087	20,262	20,262	20,262	20,262	20,262	20,262	20,262	20,262	20,262
資本的支出	6. 固定資産売却代金	656,683	1,424,506	1,980,782	768,829	473,340	657,202	551,669	560,814	764,466	762,517	659,256	712,632
	7. 工事負担金	1,042											
	8. その他	949,240	2,330,381	3,060,569	2,175,223	532,266	768,758	636,358	657,987	926,333	1,071,452	761,915	947,385
	9. その他	25,538	26,256	26,565	26,737	29,569	29,757	29,940	30,011	30,011	30,011	30,011	30,011
	10. 他会計長期借入返還金	660,653	684,920	686,889	690,762	674,943	657,525	651,055	664,020	676,525	688,812	646,386	640,969
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
	純計 (A)-(B)	656,683	1,424,506	1,980,782	768,829	473,340	657,202	551,669	560,814	764,466	762,517	659,256	712,632
	1. 建設改良費	949,240	2,330,381	3,060,569	2,175,223	532,266	768,758	636,358	657,987	926,333	1,071,452	761,915	947,385
	2. うち職員給与費	25,538	26,256	26,565	26,737	29,569	29,757	29,940	30,011	30,011	30,011	30,011	30,011
	3. 他会計長期借入返還金	660,653	684,920	686,889	690,762	674,943	657,525	651,055	664,020	676,525	688,812	646,386	640,969
補填財源	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	1,609,893	3,015,301	3,747,458	2,865,985	1,207,209	1,426,283	1,287,413	1,322,007	1,615,145	1,747,977	1,408,301	1,588,354
	6. 損益勘定留保資金	953,210	1,590,795	1,766,676	2,097,156	733,889	769,081	735,744	761,193	850,679	985,460	749,045	875,722
	7. 利益剰余金処分額	164,011	649,203	910,340	1,571,069	1,102,001	1,105,350	1,118,083	1,119,702	1,093,604	1,102,874	1,102,874	1,082,576
他企業債借入金残高	8. 繰越工事資金												
	9. その他												
	計 (F)	164,011	649,203	910,340	1,571,069	1,102,001	1,105,350	1,118,083	1,119,702	1,091,814	1,093,604	1,102,874	1,082,576
	10. 財源不足額 (E)-(F)	789,199	941,592	856,336	526,087	368,132	336,269	382,339	358,509	358,509	241,135	108,144	353,829
	11. 他会計借入金残高 (G)	10,283,034	10,608,113	11,454,225	11,450,200	11,415,438	11,134,495	10,931,440	10,727,421	10,711,045	10,713,089	10,618,780	10,529,792

(単位:千円)

○他会計繰入金

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	23,010	13,604	13,477	10,745	10,208	9,752	9,429	9,116	8,821	8,586	8,475	8,455
	うち基準外繰入金	23,010	13,604	13,477	10,745	10,208	9,752	9,429	9,116	8,821	8,586	8,475	8,455
	資本的収支分	50,812	34,396	33,558	28,845	24,046	19,902	18,100	15,845	10,167	12,980	7,350	7,370
合計	うち基準内繰入金	50,812	34,396	33,558	28,845	24,046	19,902	18,100	15,845	12,980	10,167	7,350	7,370
	うち基準外繰入金	73,822	48,000	47,035	39,590	34,254	29,654	27,529	24,961	21,801	18,753	15,825	15,825